

# 事務事業評価資料

施策名		次世代成長産業の育成		所管部局課名	産業労働部政策労働局科学振興課					
事業名		産学インキュベート事業		担当者電話番号	産学連携係 078-362-3316					
事業目的		先端技術分野で事業化への期待が高い研究プロジェクトを多数生み出すため、開発の実現性や市場性を検証するためのFS調査（事業可能性調査）を支援する。								
事業内容		予備調査支援 対象者：県内企業・大学等で構成する研究グループ、 調査費等、助成額：1,000千円以内/件			対象経費：市場	事業開始年度	平成20年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(13,000千円) 13,000千円		(13,000千円) 13,000千円		(10,000千円) 10,000千円				
	人件費	1,695千円	従事人員 0.2人	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人			
	総コスト（+）	14,695千円	従事人員 0.2人	14,672千円	従事人員 0.2人	11,641千円	従事人員 0.2人			
事業の目標		FS(フイジビリティステイ)調査への助成による事業化支援			[目標設定理由] ・先端技術分野で事業化への期待が高い研究プロジェクトを多数生み出すため、開発の実現性や市場性を検証するための予備調査への支援を一定量確保することを目標とする。 ・今後は事業化にいたった事業を把握することにより、事業効果の検証を行う。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		FS助成件数(件)	13	毎年度	18 (816千円)	19 (772千円)	13 (895千円)	138%	146%	100%
評価結果	必要性	・新産業を創出し、地域産業を活性化するには、新たな研究・技術開発が必要である。 ・研究開発の立ち上げの可能性を検討するFS調査（事業可能性調査・予備調査）に対して公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。 ・このため、事業化に繋げていくためのファーストステップにおける支援を実施する。								
	有効性	・現段階では本事業を活用して事業化にいたった研究プロジェクトが確認されていないため、助成件数での評価をしていることから、今後の推移を見守る必要があるが、事業化・商品化の可能性の高い新技術・新事業の創出に貢献することができる。								
	効率性	・事業化の可能性のより高い研究を採択することにより、効率的な事業実施が図られている。 ・なお、助成限度額を設定することにより、効率的な事業執行が図られるよう促している。								
	民間・市町との役割分担	・共同研究支援のノウハウを持つ民間技術支援機関へ事業を委託している。								
	受益と負担の適正化	・本事業は、利益を生まない研究開発の立ち上げ段階のFS調査に一定額を支援するものである。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	地域経済の活性化、先端技術の振興において産学官連携による共同開発の必要性はますます高まっており、23年度まで継続して実施する。 ただし、今後は事業化の推進をより一層図るため、国等の補助・委託制度の動向を踏まえながら、見直しも含めた検討を行う。									